

原発ゼロと再生可能エネルギーで 変えよう地球の未来

原発のない世界、
次の世代に渡すために
今、行動しよう！

原発とわたしたちを取り巻く問題

地震大国の日本に原発は危険

原発はひとたび事故を起こせば、とりかえしのつかない被害が生じます。それは14年経った今もなお放射能の影響が続き、多くの人たちが故郷に戻れず、生業や地域社会の再建がままならない福島の現実からも明らかです。また1995年の阪神・淡路大震災以降に発生した大地震の7割が「想定外」とされ、地震の多い日本では原発立地の安全を担保することは極めて困難です。地震大国の日本において、安全な原発はひとつもありません。

再生可能エネルギーへの移行を阻害する 原発推進政策

世界中で再生可能エネルギーの価格が下がるなか、原発のコストは上昇しています。数兆円に及ぶ建設費用と、対策費・維持費が大きく膨らんでいるからです。

政府の試算でも原発より太陽光発電のコストのほうが安くなっているにもかかわらず、原発を推進する政策が数かれ多額の税金を投入するなど、原発が再生可能エネルギー普及の最大の障壁となっています。

原発は安全でもクリーンでもなく、経済的にも合理性がない発電方法なのです。



解決不可能な核のごみ(放射性廃棄物)

原発で使用した核燃料から生じる「核のごみ」は、数万年にわたり管理し続けなければならない、その処理方法も保管場所も決まっていません。放射性廃棄物の管理には膨大な費用と技術が必要であるにもかかわらず、将来世代に「核のごみ」の解決方法を押しつけています。原発は「トイレなきマンション」なのです。

原発ゼロと再生可能エネルギーへの 転換は未来への希望

2018年3月、当時の立憲民主党・共産党・自由党・社民党などが共同提出した「原発ゼロ基本法案」は東京電力福島第一原発事故の反省から、これまでの国の原発政策が誤りであったことを認め、原発を廃止し、再エネ・省エネによる持続可能な社会を実現する責務があると明記しました。原発廃止・再エネ転換の実現は、未来への希望であると宣言し、原発のない世界の実現に貢献できると謳っています。法案は一度も審議されず廃案となりましたが、「原発ゼロ基本法」の趣旨と同様の法整備が求められます。

私たちは原発推進政策を撤回し、世界で飛躍的に広がっている再エネと省エネの推進、気候危機を打開するエネルギー政策への転換を求めています。

福島のいま

- 事故を起こした原発では、溶け落ちた燃料デブリの試験的取り出しや ALPS 処理水の海洋放出がすすめられていますが、廃炉の見通しは立っていません。
- 住民が自由に入出入りすることができない「帰還困難区域」が、7つの市町村に広く残されています（東京 23 区の半分の面積に相当）。少なくとも 5 万 4 千人以上の福島県民が避難生活を余儀なくされています。
- 故郷に戻った住民も、買い物、仕事、病院、コミュニティなど毎日の生活において、さまざまな苦勞が続き、事故前の日常は戻っていません。
- 農林水産業、観光業など生業は、再建に向け懸命な努力がされているものの、事故前の水準には戻っていません。

原発をなくす全国連絡会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 全労連会館内 TEL: 03-5842-6451



原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名

【請願趣旨】

政府は、東京電力福島第一原発事故の反省から「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」との方針を堅持してきました。ところが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機や、デジタル化に伴うデータセンターの増設を口実に、原発再稼働の加速、老朽原発の運転期間延長、原発の新增設などを盛り込んだ「GX脱炭素電源法」の成立を強行しました。さらに政府は第7次エネルギー基本計画から、これまで一貫して盛り込んできた「原発の依存度の低減」を外し、こともあろうに「原発の最大限活用」を明記し、名実ともに原発推進政策への転換をすすめています。

原発を動かすと発生する核のゴミの処分方法は確立されておらず、中間貯蔵施設に放置され、私たちの暮らしと健康が脅かされています。原発が稼働すれば、その危険がさらに広がります。

また、地震大国日本でひとたび原発事故を起こせば、とりかえしのつかない被害が生じることは、今なお故郷に戻れない多くの人々が存在するなど、福島の実情からみても明らかです。原発事故の責任を認めようとしないうる政府に、原発の運転期間延長・再稼働・新增設を語る資格はありません。

そして、建設コストの上昇と、新規規制基準のもとでの対策費・維持費が大きく膨らんでいるいま、原発は「安いエネルギー」とは言えず、再生可能エネルギー普及の最大の障壁です。原発は決してクリーンでも安全でもなく、低コストでもないことは明白です。

以上の趣旨から、以下の要請をいたします。

【請願事項】

1. 原発推進政策を撤回し、再エネ・省エネ中心のエネルギー政策に転換すること。
2. 原発の稼働を停止し、原発の再稼働・新增設は認めないこと。
3. 原発依存から脱却し、原発ゼロに向けた法整備を行うこと

氏名	住所
	都道 府県

*氏名や住所を「//」「同上」のように省略せずにご記入ください。*この署名は国会への請願以外には一切使用しません。

呼びかけ団体 **原発をなくす全国連絡会** 〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 7F

取扱団体